

## ■有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれておりません。

## (1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	平成27年度末		平成28年度末	
	当事業年度の損益に含まれた評価差額		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	—		—	

## (2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成27年度末			平成28年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,200	1,219	19	1,680	1,688	8
	その他	10,000	10,365	365	10,000	10,429	429
	小計	11,200	11,584	384	11,680	12,117	437
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	100	98	△ 1	250	245	△ 4
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	100	98	△ 1	250	245	△ 4
合計	11,300	11,682	382	11,930	12,363	433	

## (3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等

(単位：百万円)

種類	平成27年度末		平成28年度末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	112		112	
関連法人等株式	1		1	
投資事業組合出資金	746		778	
合計	860		892	

(注) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

## (4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年度末			平成28年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	30,669	11,812	18,856	42,033	17,016	25,016
	債券	448,367	432,273	16,094	404,233	393,840	10,393
	国債	48,915	47,093	1,821	42,528	41,977	551
	地方債	273,780	264,045	9,735	248,380	241,619	6,761
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	125,671	121,133	4,537	113,324	110,243	3,080
	その他	61,725	59,827	1,898	37,976	36,699	1,277
	小計	540,762	503,913	36,849	484,243	447,556	36,687
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,147	5,428	△ 281	756	799	△ 43
	債券	24,166	24,602	△ 436	36,511	37,209	△ 697
	国債	20,645	21,079	△ 433	29,149	29,811	△ 661
	地方債	1,997	1,997	△ 0	1,201	1,202	△ 0
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,523	1,525	△ 2	6,159	6,196	△ 36
	その他	52,767	57,616	△ 4,849	132,012	138,913	△ 6,900
	小計	82,080	87,647	△ 5,567	169,280	176,923	△ 7,642
合計	622,843	591,560	31,282	653,524	624,479	29,045	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成27年度末		平成28年度末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	1,482		1,482	
その他	52		21	
合計	1,534		1,503	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成27年度			平成28年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,916	451	24	257	103	9
債券	415,737	3,912	7,843	387,745	1,333	9,276
国債	402,077	2,206	7,843	368,774	1,295	9,273
地方債	—	—	—	18,971	38	2
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	13,659	1,706	—	—	—	—
その他	83,399	2,454	5,074	36,730	388	1,692
合計	501,053	6,817	12,942	424,733	1,826	10,978

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は645百万円（全て株式）であります。当事業年度における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりであります。

- (1) 期末日の時価が取得原価の50%以上下落した銘柄
- (2) 期末日の時価が取得原価の30%以上50%未満下落し、かつ下記ア、イ、ウのいずれかに該当する銘柄
  - ア 時価が過去2年間にわたり、常に簿価の70%以下である場合
  - イ 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
  - ウ 株式の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失を計上すると予想される場合

## ■金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成27年度末		平成28年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	400	—	398	—

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。